

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 野中 宗範
都整-26	実施事業	下水道使用料等賦課徴収事業（特別会計）	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
			主管課 下水道河川課 関連課 道水路管理課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針 下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。
効果	徴収率の向上を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数		
	事業の対象者数	157,335人	事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	75,754	当初予算(千円)		
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	71,934	その他		
	一般財源	3,820	一般財源		
	人員配置数	2.6	人員配置数		
事業経費運営	総事業費(千円)	96,314	総事業費(千円)		
	市民1人当りの経費(円)	546	市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)	612	対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直し類の	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直し類の	下水道 事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	第4期基本計画実施計画において下水道事業会計に係る予算については、公営企業会計に移行したことからすべての事業を「下水道事業」に統合した。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	公共下水道事業においては、必要な事業経費は収入で賄うこととされており、独立採算制で運営することが基本となっている。そのため、下水道使用料の賦課・徴収は必要不可欠な事業であり、公共下水道事業に大きく貢献している。しかしながら、必要な事業経費を100パーセント下水道使用料で賄うことはできず、一般会計からの繰入金などで補填しているのが現状である。 このため、繰入金を少しでも減少させるために、現在、鎌倉市下水道事業運営審議会に「下水道事業における経営戦略の策定」を諮問しており、その中で、今後の下水道使用料の料金改定を検討していく必要がある。
-------------------	--

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	鎌倉市下水道運営審議会に「下水道事業における経営戦略の策定」を諮問しており、その中で下水道使用料の改定内容・時期などの考察を行う予定であったが、審議会を組織する時期が予定より遅れたため、下水道使用料の改定内容・時期を検討することが出来なかった。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	下水道使用料の改定内容・時期については、鎌倉市下水道事業運営審議会に諮問した「下水道事業における経営戦略の策定」と合わせて、令和2年度(2020年度)に当審議会でも検討してもらうための準備を進めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	下水道使用料の改定内容として、料金の改定率や時期が未解決の課題となっている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	下水道使用料徴収率(令和元年度決算)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	大和市	
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	
	82.5%	84.8%	—	—	85.8%	82.8%	83.6%	86.8%	

比較事項	下水道使用料(全国平均である2か月あたり40m ³ での料金)(令和元年9月現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	大和市	
他市実績	4,520	4,326	3,689	3,996	5,178	4,406	3,520	4,501	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県企業庁に上下水道一括徴収委託を実施している市町を比較。特に逗子市・大和市は下水処理方法が単独処理であることで類似。 下水道使用料徴収率は、他市と比較して高く、下水道使用料は、他市と比較して高額となっている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	下水道使用料徴収率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				R01(2019)は、打ち切り決算のため達成率が低くなった。
下水道事業における利用負担者に課する固有の収入であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	97.9	98.0	98.1	97.6	92.1	82.5				
	達成率	97.9%	98.0%	98.1%	97.6%	92.1%	82.5%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	滞納繰越分や最終的な不納欠損額を考慮すると当該年度における最終徴収率はほぼ100%となり、今後も横ばいと考える。
-----------------------	--